

網地島ライン株式会社

- (1) 情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）
- (2) 情報公開シートⅠの補足資料
- (3) 情報公開シートⅡ（財務諸表等）
- (4) 情報公開シートⅡの補足資料
- (5) 法人に対する市の関与の考え方

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	2013 年 10 月 30 日
-------	------------------

市所管部署	石巻市 地域協働課
-------	-----------

2 法人名称等

法人名称	網地島ライン株式会社
法人所在地	石巻市 門脇町3-1-19
設立年月日	1978 年 7 月 28 日
代表者職・氏名	代表取締役 安倍 友一

設立目的・経過
石巻市より同一航路に就航していた友福汽船(株)及び網地島漁協の一般定期航路事業部門を併合して、余剰船舶を緊急医療船として同島に常駐して欲しいとの要望から、海運局・宮城県・牡鹿町を加えた離島航路合併推進協議会を立ち上げたが、友福汽船が当時黒字に転じていた為、持ち株比率65%を主張して網地島漁協と対立、合併は難航した。これを解決するため、安定するまでの潤滑油として、石巻市・牡鹿町・田代浜漁協が第三者出資し、昭和53年7月新会社を設立。平成18年には、石巻市の鮎川・網地島航路を併合し、以降島民の足として生活航路を担っている。

3 定款上の事業内容

- (1) 一般旅客定期航路事業
- (2) 売店及び食堂の経営
- (3) 観光事業
- (4) 上記に付帯する一切の事業
- (5)

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
10,000 千円	1,200 千円	12.0%	株式会社 友福	5,000 千円	50.0% %
			宮城県漁業協同組合	3,500 千円	35.0% %
			田代島離島振興委員会	300 千円	3.0% %

※出資額が多い順に上位3者(個人は「個人」と表記)を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H22期末	H23期末	H24期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	6	6	6
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0
計	7	7	7
うち市職員	1	1	1
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員

	H22期末	H23期末	H24期末
常勤	16	13	14
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	7	7	7
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	23	20	21
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員(及び市退職者)とは、市の常勤の特別職及び一般職の者(及びそれらの職にあった者)で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

- ・安全運航
- ・観光客誘致により、減少する島民利用者数を補い、航路を安定且つ発展させ、島民の利便を確保する。
- ・田代島緊急医療船の常駐により、島民の生命の安全を守る。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度期
老朽船3隻に替え新造船二隻建造		目標計画					
		実績					
目標・指標の説明			現在所有の三隻は、いずれも老朽船であり、安全運航上大きな問題があるばかりでなく、旧式のため交換部品の調達が難しくなっている。又、修繕に多額の費用が発生する。三隻を高速の二隻とし、経費節減の上、一時間以上の所要時間を大幅に短縮し、旅客の利便向上に資する。				
目標未達の場合の要因分析			1. 3.11津波による、業務・施設復旧の遅れ。 2. 補助制度の変遷による、事務等の複雑化。				

目標項目・指標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度期
		目標計画					
		実績					
目標・指標の説明							
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
離島航路事業 (一般旅客定期航路事業)	船員不足により、一部平常運航できなかった時期もあったが、ほぼ平常どおりの運航に戻った。旅客数も、震災直前の80%に回復したが、観光客は依然低迷している。	老朽船3隻に替わり、二隻の代替船建造を予定しているが、計画が遅滞している。	同左
事業の公共性、公益性	田代、網地島両島の主力産業は、沿岸及び養殖漁業であり、その漁獲物の殆どが石巻市の魚市場に、弊社船により輸送されます。 又、田代島は石巻市、網地島は牡鹿町と行政が分かれていたが、平成17年4月1日、石巻市と牡鹿町他5町が合併し新石巻市となり政治、経済、生活、物流等(郵便の航送も)の殆どを新石巻市(石巻港・鮎川港)とのパイプで繋がれています。 このように、両島とも生活物資の殆どと、環境衛生関係車両等の輸送の全てが当航路に依存しております。また無医村である田代島には緊急医療船として、当社船が常駐しており、無医村の田代島、病院が有っても緊急患者の搬送を要する網地島島民の、生命を支える、重要な役割を果たしています。 以上のことから当航路は公益上必要不可欠な航路であると思料されます。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
事業の公共性、公益性			

9 市が期待する役割、市意見等(担当部署記載)

島民唯一の欠かすことのできない生活航路としての役割を担っており、安全安心な公共交通として、今後も継続して運航に努めることと、離島航路の性質上、利益を生み出すことが困難ではあるものの、今後の新造船導入を見据えた構造改革によるコスト軽減を図ること。
--

情報公開シート I 補足資料

No.	シート項目	補足概要	詳細
1	7 中期的な経営目標・事業計画	目標の設定理由について	<p>中期的な経営目標・事業計画について、カーフェリーは運航開始から30年以上が経過し、他の2隻についても25年以上が経過しております。そのため、安全運航の観点から、現在所有している三隻の老朽化船舶についてリプレースの必要がある。</p> <p>しかし、東日本大震災の影響により、使用船舶については難を逃れたものの、港が甚大な被害を受けたことから、運休を余儀なくされ、島民の足確保のため、当面は運航再開・復旧を第一目標とした。</p> <p>航路が復旧した現在、船舶のリプレースについては、様々な補助制度の活用を見据え事業実現に向け検討しているところである。</p>
2	8 主要事業の成果、及び課題	運送人員及び運賃収入の状況について	<p>主要事業の成果、課題については、別紙資料を参照。</p> <p>震災後、平成23年3月末には、1日1往復ではあるものの、運行を再開したが、震災の影響による利用客数の減は否めず、平成24年1月末より通常運行本数に復旧した後も、島内のインフラ整備及び観光資源の復旧が遅れていたため、平成22年度と比較し、平成23・24年度の利用者数の落ち込みは著しく、収入についても大幅な減となっている。</p>

H22～H24旅客運送実績及び運賃収入報告(総括表)

		H22 (H21.10.1～H22.9.30)	H23 (H22.10.1～H23.9.30)	H24 (H23.10.1～H24.9.30)
種別	人員 運賃	本航路運送人員 及び運賃収入	本航路運送人員 及び運賃収入	本航路運送人員 及び運賃収入
普通券	輸送人員	55,015.5	34,792.5	38,232.5
(片道)	運賃収入	54,025,710	39,577,850	40,984,550
普通券	輸送人員	22,361.5	828.0	2,910.0
(往復券)	運賃収入	23,259,820	377,300	3,574,900
周遊券	輸送人員	319.0	18.0	15.0
	運賃収入	478,500	27,000	22,500
計	輸送人員	77,696.0	35,638.5	41,157.5
	運賃収入	77,764,030	39,982,150	44,581,950

※ 輸送人員は大人1.0 小人0.5として集計しております

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	網地島ライン株式会社
------	------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

	借方（科目）	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
貸借対照表（B/S）	流動資産	92,306	99,781	8.1%	115,296	15.5%
	うち 現金・預金	90,302	93,727	3.8%	111,929	19.4%
	固定資産	43,812	43,782	-0.1%	45,087	3.0%
	有形固定資産	15,029	12,569	-16.4%	11,440	-9.0%
	無形固定資産	268	268	0.0%	268	0.0%
	投資その他の資産	28,515	30,945	8.5%	33,379	7.9%
	資産の合計	136,118	143,563	5.5%	160,383	11.7%
	貸方（科目）	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	流動負債	147,661	188,652	27.8%	192,011	1.8%
	うち 短期借入金	118,500	154,700	30.5%	162,000	4.7%
	固定負債	6,327	13,861	119.1%	0	-100.0%
	うち 長期借入金	6,327	13,861	119.1%	0	-100.0%
	引当金	4,913	8,440	71.8%	11,967	41.8%
	負債合計	158,901	210,953		203,978	-3.3%
	純資産	▲ 22,783	▲ 67,390	195.8%	▲ 43,595	-35.3%
	うち 資本金	10,000	10,000	0.0%	10,000	0.0%
	うち 資本剰余金	0	0		0	
	うち 利益剰余金	▲ 32,783	▲ 77,390	136.1%	▲ 53,595	-30.7%
	うち その他	0	0		0	
	負債・純資産の部合計	136,118	143,563	5.5%	160,383	11.7%
損益計算書（P/L）	科目	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	売上高	108,459	60,773	-44.0%	72,699	19.6%
	売上原価	171,100	147,165	-14.0%	156,331	6.2%
	売上利益	▲ 62,641	▲ 86,392	37.9%	▲ 83,632	-3.2%
	販売費・一般管理費	26,804	25,150	-6.2%	24,840	-1.2%
	営業利益	▲ 89,445	▲ 111,542	24.7%	▲ 108,472	-2.8%
	営業外収益	133,298	87,834	-34.1%	128,265	46.0%
	営業外費用	1,211	1,762	45.5%	1,241	-29.6%
	経常利益	42,642	▲ 25,470	-159.7%	18,552	-172.8%
	特別利益	7,233	140	-98.1%	140	0.0%
	特別損失		19,196		0	-100.0%
	税引前当期純利益	49,875	▲ 44,526	-189.3%	18,692	-142.0%
	法人税等	7,794	81	-99.0%	▲ 5,103	-6400.0%
	当期純利益	42,081	▲ 44,607	-206.0%	23,795	-153.3%

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
営業活動によるキャッシュフロー	41,388	▲ 36,234	-187.5%	31,090	-185.8%
税引前当期純利益	49,875	▲ 44,526	-189.3%	18,692	-142.0%
減価償却費	3,803	4,106	8.0%	5,023	22.3%
修繕引当金の増加・減少額	▲ 3,836	3,526	-191.9%	3,526	0.0%
売上債権の増加・減少額	149	▲ 700	-569.8%	706	-200.9%
棚卸資産の増加・減少額	32	▲ 353	-1203.1%	138	-139.1%
仕入債務・未払金の増加・減少額	▲ 9,598	12,930	-234.7%	▲ 4,512	-134.9%
その他の増加・減少額	963	▲ 11,217	-1264.8%	7,517	-167.0%
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 2,427	▲ 4,075	67.9%	▲ 6,327	55.3%
有形固定資産の取得による支出	0	▲ 1,646		▲ 3,894	136.6%
リサイクル預託金の支出	0	▲ 2		▲ 6	
保険積立金の増加額	▲ 2,298	▲ 2,298		▲ 2,298	
長期前払費用の増加額	▲ 129	▲ 129	0.0%	▲ 129	0.0%
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 33,899	43,734	-229.0%	▲ 6,561	-115.0%
短期借入金の増加・減少額	▲ 31,600	36,200	-214.6%	7,300	-79.8%
長期借入れによる収入	0	7,534		0	
長期借入金の返済による支出	▲ 2,299	0		▲ 13,861	
現金及び現金同等物の増加額	5,062	3,425	-32.3%	18,202	431.4%
現金及び現金同等物期首残高	85,240	90,302	5.9%	93,727	3.8%
現金及び現金同等物期末残高	90,302	93,727	3.8%	111,929	19.4%

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
補助金（交付金・助成金・負担金）	5,748	5,527	-3.8%	6,566	18.8%
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	5,748	5,527	-3.8%	6,566	18.8%
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）					
委託料及び指定管理料					
借入金（期末残高）	51,000	51,000	0.0%	51,000	0.0%
短期借入金	51,000	51,000	0.0%	51,000	0.0%
長期借入金	0	0		0	
出資・出捐（期末時）	1,200	1,200	0.0%	1,200	0.0%
債務保証額（期末残高）					
損失補償額（期末残高）					
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）					

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

No.	シート項目	補足概要	詳細
1	貸借対照表 について	資産、債務の状況 について	<p>貸借対照表については、資産の合計と負債合計を比較すると、債務超過となる。</p> <p>しかし、離島航路事業については、その性質上利益が見込めないものの、島民唯一の交通手段であり、欠くことのできないものであることから、年度当初における運転資金を確保するため、県と市により貸付（表の短期借入金）を実施、欠損額については、国、県、市により補助金を交付している。</p> <p>累積欠損の要因としては、補助金交付の際に、国・県・市による会計監査を実施しており、監査によって認められなかった経費の累積である。</p>
2	損益計算書 について	営業外収益である補助金の取扱いについて	<p>国、県、市による補助金の交付時期が対象年度の3月末であるため、損益計算書としては、会計年度の翌年に算入されることとなるため、対象年度の欠損額と補てん額にずれが生じることとなる。（別紙参照）</p> <p>特に平成23年度については、震災による影響により「売上高」の大幅な減少があるうえ、平成22年度を基準とした補助金が「営業外収益」として算入されているため、損失は特に大きいものとなる。</p>

補助金算定年度に対し交付時期が翌年度の会計年度となることによる「ズレ」について

○離島航路事業の収支内訳(補助金算定)

-H22年度(H21.10.1~H22.9.30)		-H23年度(H22.10.1~H23.9.30)		-H24年度(H23.10.1~H24.9.30)	
支出	収入	支出	収入	支出	収入
H22運航費用 (10)	H22売上金 (3)	H23運航費用 (10)	H23売上金 (2)	H24運航費用 (10)	H24売上金 (3)
H22補助金 (7)		H23補助金 (8)		H24補助金 (7)	
		H23.3 補助金交付		H24.3 補助金交付	

○会計年度の収支内訳(損益計算書)

[航路補助の交付時期が3月末であるため]
[会計上翌年度に算入される。]

-H23年度(H22.10.1~H23.9.30)		-H24年度(H23.10.1~H24.9.30)	
支出	収入	支出	収入
H23運航費用 (10)	H23売上金 (2)	H24運航費用 (10)	H24売上金 (3)
H22補助金 (7)		H23補助金 (8)	
		当期純利益マイナス	

-H23年度(H22.10.1~H23.9.30)		-H24年度(H23.10.1~H24.9.30)	
支出	収入	支出	収入
H23運航費用 (10)	H23売上金 (2)	H24運航費用 (10)	H24売上金 (3)
H22補助金 (7)		H23補助金 (8)	
		当期純利益プラス	

網地島ライン株式会社における取組方針の検討と経営状況の評価について

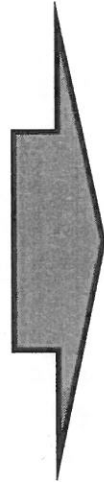
取組方針の検討

- 国による離島航路運営費補助を申請するために、国・県・市・事業者からなる協議会により、離島航路確保維持計画を策定。
運行回数及び時刻表などの年間運航計画のほか、経営改善に関する基本方針及び三か年の輸送量及び収支を見込み、より適正な事業計画を立てている。
- 事業実施後に協議会にて二次評価を実施。

経営状況の評価

- 離島航路事業費については、補助対象経費を確定させるため、国・県・市の三者により詳細な会計監査を毎年度実施。損益計算書に金額計上されている科目について、各種帳簿、乗船帳簿、乗船券枚数、領収書記載事項等を確認し、申請内容に誤りがないか、航路会計として適正かどうかすべてを確定させている。

※補助金交付申請書類及び、「補助航路会計処理規程」第9条に基づき規定されている全69表(損益計算書に係るすべての項目)について確認作業を実施している。



以上のことから、当該法人における経営状況の詳細を把握したうえで、協議会により事業計画を策定しており、取組方針の検討がなされている。

石巻～長渡航路確保維持協議会設置要綱

(目的)

第1 国土交通省が定める地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき、石巻～長渡航路に係る離島航路確保維持計画を策定するために、「石巻～長渡航路確保維持協議会」（以下「協議会」という。）を設置する。

(定義)

第2 この要綱において「石巻～長渡航路」とは、海上運送法（昭和24年法律第187号）第3条に基づき許可を受けた航路をいう。

(協議事項)

第3 協議会は前条の目的を達成するために次の事項を行う。

- (1) 国土交通省が定める地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱による離島航路運営費補助金に係る離島航路確保維持計画の策定（変更計画も含む。）に関する事項。
- (2) 前号に関連し必要と認められる事項

(組織)

第4 協議会は別表で定める委員で構成する。

(会長)

第5 協議会に会長を置く。

- 2 会長は、宮城県震災復興・企画部総合交通対策課長とする。
- 3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

(協議会)

第6 協議会は会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 委員は、指定する者を代理人として協議会に出席させることができる。
- 3 協議会の議決方法は、委員の過半数の同意によってこれを決するものとする。

(意見聴取)

第7 協議会は、必要に応じて関係者から意見を聴取することができる。

(下部組織の設置)

第8 協議会の円滑な活動を推進するために、実務担当者会議等の下部組織を設置することができる。

(事務局)

第9 協議会の業務を処理するため、協議会に事務局を置く。

- 2 事務局は、宮城県震災復興・企画部総合交通対策課に置く。

(その他)

第10 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関して必要な事項は会長が定める。

附 則

この要綱は、平成23年8月19日から施行する。

別表

- ・宮城県震災復興・企画部総合交通対策課長
- ・国土交通省東北運輸局海事振興部海事産業課長
- ・石巻市企画部総合政策課長
- ・網地島ライン株式会社代表取締役

法人に対する市の関与の考え方

網地島ライン株式会社が担う離島航路事業については、田代島、網地島両島民における唯一の生活航路であり、公益性が非常に高く、欠くことのできない事業である。

しかし、離島航路事業はその性質上、利益を生み出すことが困難であり、国、県、市により欠損額を補助し運航の維持確保を図っている。

当該航路の補助については、平成23年度より事前内定方式に変更され、補助申請の基本となる事業計画に対しても、国、県、市、航路事業者にて構成される協議会を経て作成していることから、より適正な事業計画が検討されている。

また、補助算定の基礎となる会計に関しても、航路会計が適正に行われているか、詳細な会計検査を国、県、市の三者により毎年度実施しており、資金の適正な執行について指導が徹底されていることから、今後も当法人に関する補助を継続しながら、離島航路事業を維持していく。